大個審答申第 156 号
令和 4 年 7 月 29 日

大阪市長 松井 一郎 様

大阪市個人情報保護審議会
会長 金井 美智子

答申書

大阪市個人情報保護条例（平成 7 年大阪市条例第 11 号。以下「条例」という。）第 45 条に基づき、大阪市長（以下「実施機関」という。）から別表項番 1 から項番 19 までの（い）欄に記載の諮問がありました件について、一括して次のとおり答申いたします。

第 1 審議会の結論

実施機関が行った別表項番 1 から項番 19 までの（か）欄に記載の決定（以下「本件各決定」という。）は、妥当である。

第 2 審査請求に至る経過

1 保有個人情報の開示請求

審査請求人は、別表項番 1 から項番 19 までの（う）欄に記載の年月日に、実施機関に対し、別表項番 1 から項番 19 までの（え）欄に記載の旨の開示請求（以下「本件各請求」という。）を行った。

2 本件決定

実施機関は、本件各請求のうち個人情報を保有していると判断したものについては別表項番 1 から 10、12、14 及び 15 の（き）欄に記載の保有個人情報を特定した上で、条例第 23 条第 1 項に基づき別表の同項の（か）欄に記載の開示決定を行った。また、実施機関は、本件各請求のうち個人情報を保有していないと判断したものについては、保有していない理由を別表の項番 11、13 及び 16 から 19 までの（き）欄に記載のとおり付して、条例第 23 条第 2 項に基づき別表の同項の（か）欄に記載の不存在による非開示決定を行った。

3 審査請求

審査請求人は、別表項番 1 から項番 19 までの（く）欄に記載の年月日に、本件各決定を不服として、実施機関に対して、行政不服審査法（平成 26 年法律第 68 号）第 4 条第 1 号に基づき審査請求（以下「本件各審査請求」という。）を行った。

第 3 審査請求人の主張

審査請求人の主張は、おおむね別表項番 1 から項番 19 までの（け）欄に記載のとおり

である。

また、審査請求人は、口頭意見陳述及び意見書において、実施機関が平成 30 年 3 月に「権利の濫用を理由とした特定公開請求者からの公開請求の却下について」と題する文書（以下「本件文書」という。）を作成し、その後自身が行った公開請求が却下されたことから、実施機関が本件文書を無効とした場合には自身が現在行っている保有個人情報の開示請求及び審査請求をすべて取り下げる旨を主張しており、本件各審査請求の目的として、本件文書の無効・取消しを求める意図があるとのことであった。

第 4 実施機関の主張

実施機関の主張は、おおむね別表項番 1 から項番 19 までの（こ）欄に記載のとおりである。

第 5 審議会の判断

1 基本的な考え方

条例の基本的な理念は、第 1 条が定めるように、市民に実施機関が保有する個人情報の開示、訂正及び利用停止を求める具体的な権利を保障し、個人情報の適正な取扱いに関し必要な事項を定めることによって、市民の基本的な人権を擁護し、市政の適正かつ円滑な運営を図ることにある。したがって、条例の解釈及び運用は、第 3 条が明記するように、個人情報の開示、訂正及び利用停止を請求する市民の権利を十分に尊重する見地から行わなければならない。

2 争点

本件各審査請求における争点は、本件各決定のうち開示決定については、別表項番 1 から 10、12、14 及び 15 の（き）欄に記載の保有個人情報以外に特定すべき保有個人情報の存否であり、また、本件各決定のうち不存在による非開示決定については、特定すべき保有個人情報の存否である。

3 審査請求人に関わる事実経過

実施機関の説明によると次のとおりであった。

審査請求人は、平成 23 年度に自身が行った身体障がい者手帳交付申請に対する等級認定（以下「障がい認定」という。）についての異議申立を行ったものの、棄却された。

これ以降、情報公開請求、保有個人情報開示請求等の手段により、身体障がい者手帳認定の制度や障がい認定の考え方をはじめ、その認定についての実施機関における事務手続きの流れ、実施機関の担当職員の職歴へと範囲を拡大し、説明を求めている。

実施機関においてはこの審査請求人の求めに対し、長時間を費やし説明を尽くしてきたが、審査請求人は自己の解釈と合致しないことから、同様の求めを繰り返している状況であった。

そのため、実施機関は平成 30 年 3 月から障がい認定審査についての不服に端を発する公開請求については、権利の濫用として却下するとともに、審査請求人から実施

機関に対し説明を求める申出があっても面談による対応は行わず、文書による対応のみとしている。

本件各請求についても、障がい認定に係る事務の所管所属として実施機関が保有する情報の開示を求めるものである。

なお、審査請求人からの保有個人情報の開示請求については、同種又は同様の請求が多数行われており、実施機関は、その都度請求に対する決定を行っているが、審査請求人は、決定事案の大半に対して審査請求を行い、現在に至っている。

本件各審査請求における審査請求人の主張は、これまでの経緯を踏まえると、決定内容についての不服としつつも、開示された文書における障がい認定審査に係る本市の説明内容が自身の解釈と合致していないことや、障がい認定に対する異議申し立ての棄却や権利の濫用を理由とする公開請求の却下など、本市の対応等に対する不服から行っているものと解され、本件各請求も同様の理由から行っているものと思われる。

4 本件各請求の決定理由について

実施機関によれば、各決定の理由は次のとおりである。

(1) 別表項番 1 から項番 7 までについて

当該各請求は、実施機関が審査請求人に対して障がい認定に係り過去に説明・回答した内容が確認できる情報を求める請求である。

項番 1 及び項番 2 については、審査請求人が提出した質問状において矛盾点や疑問点として記載した項目について、また、項番 3 から項番 7 までについては、視野障がいの等級認定に関わり説明がされていないとする項目について、過去に実施機関が説明している内容が確認できる情報を求めるものである。

実施機関では当該各請求に対し、平成 23 年から請求時点までの審査請求人からの問い合わせに対して説明した文書等を探索したうえで、別表項番 1 から項番 7 までの(か)欄に記載のとおり、市民の声に対する回答文書に記載された情報を特定した。

(2) 別表項番 8 から項番 15 までについて

当該各請求は、審査請求人への対応経過記録文書や審査請求人からの問合せに対する回答文書の記載について、さらなる根拠を求める請求であり、いずれも障がい認定に係るものである。

項番 8 及び項番 15 については、障がい認定に係る説明文書の記載内容について、厚生労働省へ確認した情報を求めるものであり、身体障がい認定基準の解釈について福祉局から厚生労働省に照会した文書及び厚生労働省からの回答文書を特定した。

項番 9 については、審査請求人に対して回答した障がい認定の判断について、具体的に診断書の診断項目ごとの考え方が確認できる情報を求める請求であったため、過去に審査請求人に対して視野障がいをどのように認定するのか説明した市民の声の回答文書を特定した。

項番 10 については、審査請求人に関する「決定された等級を不服とし、視野障がいは 2 級に該当すると主張され」という記載内容に係り、自身が「不服として」及び「2 級に該当すると主張」していることを確認できる情報を求めるものであり、審査請求人が障がい認定を「不服」とした根拠としては障がい認定に対する異議申立書を、

審査請求人の「主張」の根拠としては「私も2級該当としか理解できません」との記載がある申出文書（市民の声）を特定したものである。

項番 11 については、審査請求人に係る対応経過記録が公文書に該当するのか判断を行った記録文書が存在するはずであるとして、福祉局における判断内容が確認できる情報及び決裁文書を求めるものであるが、公文書は大阪市公文書管理条例（平成 18 年大阪市条例第 15 号）第 2 条第 3 項により定義されており、また、決裁を行うべき事案については、大阪市公文書管理規程（平成 13 年達第 9 号）第 15 条に規定されている。当該対応経過記録は、福祉局が審査請求人からの公開請求についての対応を検討するに当たり、障がいの状況、障がい者手帳の認定の考え方、審査請求人の主張及びそれまでの対応状況等について、同局職員が作成したものであり、その作成目的及び記載内容を踏まえると、当該対応経過記録が公文書であることは明らかであるためその公文書該当性について判断した記録文書は作成していないことから、不存在による非開示決定を行った。

項番 12 については、審査請求人への障がい認定の考え方の説明で用いた「個々の視野の状況」とは何か確認できる情報を求めるものであり、審査請求人の視野の障がい状況に係る情報を求めたものと解し、審査請求人に係る「身体障害者診断書・意見書（視覚障害者用）」（以下「本件診断書」という。）を特定した。

項番 13 については、審査請求人の主治医から聴取をした内容を審査請求人に説明した記載に係り、当該説明について確認できる根拠又は文書とその決裁の開示を求めるものであるが、主治医からの聴取内容については担当者間で口頭により共有したものであることからその文書及び決裁は作成していないため、不存在による非開示決定を行った。

項番 14 については、障がい認定手続きに係る審査請求人への回答文書における「認定基準については今回のように認識違いも生じることがあります。その誤りについては審査会で諮り…」との記載について、「誤り」を障害認定審査会に諮った内容が確認できる情報を求めるものであるが、ここでいう「誤り」とは、当該審査会に諮った「認定基準と合致していない等級が記載された診断書」（主治医が認定基準と異なる等級を記載した診断書）を求めたものと解されることから、本件診断書を特定した。

(3) 別表項番 16 及び項番 17 について

当該各請求は、第三者の障がい認定に係る診断書等の中から、審査請求人と症状が同じであるが認定等級が異なる理由が確認できる情報を求めるものである。

審査請求人が行った公開請求において、北区役所が第三者の障がい認定に係る診断書等を特定し、部分公開決定した経過があるため請求に至ったものと考えられるが、障がい認定は個々の視野の状況により行われるため、他人と比較できるような情報はそもそも存在しない。よって、北区役所において、当該開示請求に対して不存在による非開示決定を行った。

また、上記のとおり、当該部分公開決定の対象公文書は北区役所が身体障がい者手帳交付事務に係り保有していたものであることから、当該公文書の内容を福祉局では把握できず、そもそも審査請求人と同症状で異なる等級認定を行っている理由について把握していないことから、当該開示請求に係る対象情報が存在しておらず、不

存在による非開示決定を行った。

(4) 別表項番 18 及び項番 19 について

当該各請求は、審査請求人に対する開示文書及び市民の声の回答文書に記載されている障害認定基準及び厚生労働省通知文を求めるものである。

項番 18 については、審査請求人に対する回答文書と平成 30 年度適用の身体障がい認定基準に記載のある「10 度以内」という基準が同じであることが確認できる文書の開示を求めるものであるが、身体障がい者等級認定基準では、平成 30 年 7 月の改正前は「両眼の視野が 10 度以内に存在する場合」を、改正後は「両眼の視野が 10 度以内に存在しない場合」としており前提が異なるものであることから、請求内容に合致する情報が存在せず、不存在による非開示決定を行った。

項番 19 については、審査請求人に対する市民の声回答文書に記載された厚生労働省通知文が「平成 30 年 4 月 27 日障発 0427 第 2 号」であったため、同第 1 号の請求があったものであるが、厚生労働省通知文であり、実施機関では保有していないことから、不存在による非開示決定を行った。

5 本件各決定の妥当性について

- (1) 本件各請求に係る保有個人情報、審査請求人に係る障がいの等級認定に係る経過及び上記 4 並びに別表の(こ)欄に記載の実施機関の主張を踏まえると、探索するまでもなく、他に特定すべき保有個人情報が存在しないことは明白であり、実施機関の主張に特段、不自然、不合理な点は認められないことから、本件各決定は妥当である。

審査請求人は、実施機関が特定した各情報については請求内容に合致していない旨、不存在とした各情報については他に存在するはずである旨を主張しているが、存在するはずであるとする審査請求人の主張の根拠も実施機関の主張を覆すに足る事実も確認できない。

また、審査請求人が、自身が求めた障がい認定に関する質問に対する回答として十分に説明されていない旨を主張していると解したとしても、審議会においては実施機関の回答内容の是非については判断できず、実施機関の主張を覆すような事情も認められない。

- (2) 別表項番 19 の(え)欄に記載の請求は、そもそも審査請求人の回答に記載していない厚生労働省通知を求める請求であり、審査請求人に係る個人情報に該当しないことから、条例第 17 条第 1 項に基づく自己を本人とする請求に該当しないものとして却下する決定を行うべきであったと解されるが、いずれの決定によったとしても条例第 23 条第 2 項に基づく開示しない旨の決定に変わりがないことから、その意味において、妥当である。

6 結論

以上により、第 1 記載のとおり、判断する。

(答申に関与した委員の氏名)

委員 金井美智子、委員 村田尚紀、委員 玉田裕子、委員 上田健介

(参考) 答申に至る経過

令和元年度諮問受理第 16 号、21～22 号、27 号、39～41 号、43 号、59 号、64～65 号、74 号、89 号、92 号、115 号、121～122 号、129～130 号

年 月 日	経 過
令和元年 7 月 25 日	諮問書の受理 (令和元年度諮問受理第 16 号)
令和元年 8 月 13 日	諮問書の受理 (令和元年度諮問受理第 21 号)
令和元年 8 月 16 日	諮問書の受理 (令和元年度諮問受理第 22 号)
令和元年 8 月 28 日	諮問書の受理 (令和元年度諮問受理第 27 号)
令和元年 11 月 29 日	諮問書の受理 (令和元年度諮問受理第 39～41 号、43 号)
令和 2 年 1 月 7 日	諮問書の受理 (令和元年度諮問受理第 59 号)
令和 2 年 1 月 15 日	諮問書の受理 (令和元年度諮問受理第 64～65 号)
令和 2 年 1 月 17 日	諮問書の受理 (令和元年度諮問受理第 74 号)
令和 2 年 1 月 22 日	諮問書の受理 (令和元年度諮問受理第 89 号)
令和 2 年 1 月 27 日	諮問書の受理 (令和元年度諮問受理第 92 号)
令和 2 年 3 月 4 日	諮問書の受理 (令和元年度諮問受理第 115 号)
令和 2 年 3 月 24 日	諮問書の受理 (令和元年度諮問受理第 121～122 号)
令和 2 年 3 月 26 日	諮問書の受理 (令和元年度諮問受理第 129～130 号)
令和 3 年 9 月 29 日	実施機関から意見書の收受 (令和元年度諮問受理第 16 号、21 号、27 号、39～41 号、43 号、65 号、74 号、92 号、115 号、121～122 号)
令和 3 年 10 月 11 日	実施機関から意見書の收受 (令和元年度諮問受理第 22 号、59 号、64 号、89 号、129～130 号)
令和 3 年 10 月 13 日	調査審議
令和 3 年 11 月 12 日	調査審議
令和 4 年 2 月 14 日	審査請求人から意見書の收受
令和 4 年 2 月 16 日	調査審議 (審査請求人の口頭意見陳述) 審査請求人から意見書の收受
令和 4 年 3 月 3 日	調査審議
令和 4 年 3 月 14 日	調査審議
令和 4 年 7 月 29 日	答申